



2022年7月28日

各 位

会 社 名：新都ホールディングス株式会社
代表者名：代表取締役社長 鄧 明輝
(コード番号：2776 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

株式会社 Y. S. D との包括業務提携の基本合意に関するお知らせ

当社は、株式会社 Y. S. D(以下「Y. S. D」といいます。)との間で、2022年7月28日付けの取締役会において、包括業務提携(以下「本提携」といいます。)に関する基本合意書を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 本提携の目的と理由

当社グループは、売上高の拡大と収益力強化による将来に向けた盤石な事業基盤の形成を目指し、特に貿易事業を主体とした取扱製品領域の拡大および営業強化に取り組んでおります。日用雑貨品およびその他製品の輸出取引、ポリエチレンテレフタレート(PET)の輸入ならびにプラスチック再生品等の輸出入業務に加え、前期より廃金属商材関連製品の輸出業務および石油製品に関する大口取引を開始し「総合リサイクル企業」として収益拡大推進を行っております。日本政府の2030年に向けた温室効果の削減表明が、当社のフィロソフィーの一つである地球環境と未来をつなぐ資源の有効利用により社会貢献を果たすことに合致すると同時に「2050年カーボンニュートラル」という国家戦略に従い、利益の追求と環境維持を両立させるビジネスを一層進化させ、世界の環境負荷の軽減に貢献できるよう努めております。

その一環として、この度、日本や中国市場のB2BやB2C取引(注 企業間取引、卸売取引、web販売等を利用した消費者取引)において商社機能を有するY. S. Dと提携することにより、両社が有する貿易取引に関する有形無形の強みと流通チャネルを活かし「2. 本提携の内容」に定める各分野での業務提携を包括的に推進することで、収益性の向上および日本、中国市場における競争力の強化を進め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 本提携の内容

以下の主な取り組み内容について、今後、両社間で協議を進めてまいります。

- ・当社グループおよびY.S.Dの協業によるクロスボーダー商品(注)の共同調達ならびに共同開発
- ・Y.S.Dの仕入網および中国市場における販売網の相互利用
- ・当社グループおよびY.S.Dに係る共通市場の拡大ノウハウの共有
- ・当社グループおよびY.S.Dに係る物流機能の相互利用

(注) 初期段階として、日本酒、ワイン等のアルコール類、医薬部外品、ステンレス・ガルバニウム・亜鉛等の鋼製品等の貿易取引を示します。

3. 本提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社 Y.S.D		
(2) 所在地	東京都台東区台東 1-24-9 ブライト秋葉原 5 階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 郝 振杰		
(4) 事業内容	輸出入事業、デジタル貿易事業		
(5) 資本金	90,000,000 円		
(6) 設立年月日	2014 年 7 月 17 日		
(7) 発行済株式数	9,000 株		
(8) 決算期	2 月		
(9) 従業員数	6 名		
(10) 主要取引先	株式会社コーワリミテッド、ユニ・ワールド株式会社、株式会社ビューティバンク、JMD ジャパン株式会社、銀平グローバル株式会社、ジャパングッズ株式会社		
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (2022 年 6 月 30 日現在)	郝 振杰		100.00%
(13) 当事業者間の関係	資本関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	

(14) 最近 3 年間の経営 成績及び財政状態	(単位 ; 千円)		
決算期	2020 年 2 月期	2021 年 2 月期	2022 年 2 月期
純資産	△9,054	△8,915	△8,631
総資産	62,358	77,987	75,492

1株当たり純資産	—	—	—
売上高	53,051	44,061	30,391
営業利益又は営業損失 (△)	△2,062	△1,861	147
経常利益又は計上損失 (△)	144	138	854
当期純利益又は純損失 (△)	74	138	284
1株当たり当期純利益又は 純損失(△)	8.29円	15.40円	31.56円

(注) 1株当たり当期純利益に付き小数点第二未満を切り捨て、その他は千円未満を切り捨てております。

4. 本提携の日程

取締役会決議日	2022年7月28日(木)
包括業務提携に関する基合意の締結	2022年7月28日(木)
業務提携開始日(予定)	2022年9月1日(木)

今後は基本合意書に基づき、両者間で詳細に関して協議を進め、必要に応じて、各業務提携分野に関して個別契約の締結等を進めてまいります。

5. 今後の見通し

現時点で、本件が当社の連結業績に与える影響につきましては未定です。今後、両者間で業務提携に関する協議を進めていく中で、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以上